

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(西北地区) (第1回) 概要

日時：平成28年9月12日(月)

13:30～15:30

場所：ホテルサンルート五所川原 2階 萬葉

<出席者>

委員

長尾 孝紀 委員、神 豊 委員、木村 研二 委員、中野 雄臣 委員、  
加藤 久宜 委員、秋田谷建幸 委員、今本 宏樹 委員、飯島 正和 委員、  
野上 淳一 委員、安田 博 委員、長内 一 委員、野呂 良悦 委員、  
木村 文紀 委員、佐井 憲男 委員(進行役)

オブザーバー

野村 卓司 県立五所川原高等学校長、藤澤 重信 県立金木高等学校長、  
吉田 健 県立木造高等学校長、 百川 弘通 県立鱒ヶ沢高等学校長、  
米持 聡 県立板柳高等学校長、 前田 濟 県立鶴田高等学校長、  
笹森 昭好 県立中里高等学校長、 山口 章 県立五所川原農林高等学校長、  
成田 安男 県立森田養護学校長

1 開会

2 委嘱状交付

三上教育次長から、各委員へ委嘱状を交付した。

3 教育次長挨拶

三上教育次長から、挨拶があった。

4 事務局説明

(1) 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会設置要綱  
事務局から、資料1について説明した。

(2) 地区意見交換会の進め方と今後のスケジュール

事務局から、資料3により今後のスケジュール等を説明し、了承された。

(3) 高等学校教育改革に係る経緯及び各県立高等学校の状況

事務局から、資料4から資料9について説明した。

委員から、次のような意見があった。

○ これから意見交換する内容は、10年間の期間とした内容とするのか、それとも第1期実施計画の5年間の期間なのか。また、事務局から説明のあった、平成34年度までに最低6学級減という前提で意見交換していくのか確認したい。

→ (事務局) 今回は平成30年度から平成34年度までの第1期実施計画期間における学校配置について意見をいただきたい。ただし、10年後も見据えたうえで、直近の5年間でどうしたら良いかという意見をいただきたい。

学級減の数については、中学校卒業生数、各高校への進学状況、他地区・他県等との出入りの状態等を総合的に勘案すると、この程度の減に相当するということを示した数であり、6学級の減を前提にして意見をいただきたい。

○ 地域校の募集停止基準はいつから適用するのか。

→ (事務局) 第1期実施計画期間のスタートとなる平成30年度から適用することとしているので、30年度、31年度の入試が一番早いタイミングとなる。

進行役から、小規模校の課題及びそれらを乗り越えることができるような手立てについて、オブザーバーである中里高校長に情報提供を求めた。

○ 中里高校は全校生徒が50名であり、単独校としては、県内で一番小さい学校である。学校行事や授業の面で苦労はしているが、小規模であることを長所にしようと考えている。大規模校では、通常一人が一つの部活動を行うか、あるいは部活動に参加しない生徒も相当いる。本校では複数の部を掛け持ちしている生徒もおり、様々な経験を積んでいる。生徒には、大規模校では経験できないようなことを経験させて卒業させたいという目標を持っている。

活動費が少ないため練習試合等は制限される。しかし、本年度は中里高校、鱒ヶ沢高校、木造高校深浦校舎という小規模校が連携した取組(ソーシャルビジネスプロジェクト【SBP】:地域社会の課題解決に向けて、生徒が主体となりながらビジネスの手法を活用する取組)を行い、地域に眠っている観光資源の掘り起こしなど、大規模校に匹敵するぐらいのことをしようとしている。

## 5 意見交換

### (1) 意見発表

委員から、次のような意見があった。

○ 重点校・拠点校については、西北地区の今までの歴史を見ても、異議はない。地域校については、これからの5年間で6学級減が必要となる中で、中里高校と木造高校深浦校舎が候補校となったが、2年間継続して入学者数が募集人員の2分の1未満となった場合、閉校に向けて協議することとなる。そのことを前提として、6学級減らすとなると、金木高校、鱒ヶ沢高校、鶴田高校、板

柳高校の4校について検討することになるだろう。例えば、地域校が10年間残るという前提であれば話が違ってくるのだが、募集停止を協議することとなる基準に該当して中里高校、木造高校深浦校舎が閉校になった時に、その前の段階で金木高校や鱒ヶ沢高校が閉校してしまうと、その結果、西海岸や津軽半島の北部から完全に高校がなくなってしまうことが、危惧される。

また、西北地区の住民は、中里高校、木造高校深浦校舎を残すのは良いが、その前提には、他の高校も残るということを考えていると思うので、例えば統合ということが報道されると、また一つ大きな問題になるのではないかと危惧される。

もう一つは、中里高校について、小泊中学校、市浦中学校、中里中学校の生徒数を考えると、定員を満たすことができるはずであるが、例年入学者数は20人位である。多くの子どもたちが他校に進学しているのはなぜかという理由を考えていく必要がある。

定時制・通信制課程については、やはり6地区に最低1校は定時制高校があるということが大前提であり、現状で良いと思う。

- 鱒ヶ沢町は、赤石川・中村川上流部等、地理的に奥が深い地域であり、鱒ヶ沢高校がなくなると通学が困難になる子どもが多数発生することを懸念している。

鱒ヶ沢高校は、SBPや地域の伝統芸能に取り組んだり、校内遠足について今年からは地域の方も参加できるようにしたりして、地域に根差して頑張っている。

鱒ヶ沢町では小中学校の統廃合を行い、現在は小学校2校、中学校1校だが、今まで学校中心であった地域文化や地域の伝統が衰退してきている。

鱒ヶ沢高校の配置については配慮していただきたい。

- 昨年から県教育委員会と町長を含めて意見交換をしてきた。その中でも、板柳町にとっては教育と経済の活性化のために、板柳高校の存続が大前提であると話してきた。例えば、板柳町は弘前市と五所川原市の間にあるが、弘前市や五所川原市に通う場合は最寄りの駅まで出て、さらに弘前市や五所川原市に向かうこととなる。地域校を判断する公共交通機関の基準があるが、実際の通学時間としては自宅から学校に到着するまでの時間で考えるべきではないか。夏は自転車でも良いが、津軽地方の大事なところは冬季の対応であり、冬季は歩く時間等を考えると、五所川原市や弘前市の高校には、ほとんどの生徒が1時間以上かけて通学している。その場合、保護者が責任を持って学校へ通わせるという思いがなければ通学は難しいし、子どもも親へ負担をかけないことを考えている。逆に、板柳高校は隣接する市町村からも通学しており、ほぼ100%の定員充足率でもあるので、子どもたちの選択肢を狭めないよう配慮してほしい。

以前、板柳高校の校長と話した時も、伸びしろが大きい子どもたちが多い学

校であり、本当は弘前市、五所川原市や重点校、拠点校に行きたいと思っても家庭の事情などで行けない子どもも多いということなので、子どもたちを伸ばす環境を是非作っていただきたいと考えている。

- 重点校と拠点校は、大抵の人が見てこれで良いと感じるのではないかと思う。

鶴田高校は2学級規模であり基本となる学校規模の半分しかなく、存続を要望すると基本方針の前提を覆すこととなり地区意見交換会が機能しなくなるので、存続してほしいとは言わない。ただ、学力的に五所川原高校や木造高校に入学できない子どもを救う必要はある。そこで、例えば、鶴田高校、板柳高校、金木高校を統合して新しい学校を作り、通学バスの補助等も含め検討してほしい。そういう保障をしていただければ、子どもたちにとっては、通学できる学校がでてくる。

また、鶴田町は西北地区の中心に位置しており、統合校を鶴田町に設置してほしい。

- 重点校等の試案については概ね良いと考えている。

地域校という枠組みを作ってくれたことはありがたい。中里中学校から金木高校に行く子どもが十数名もいる。その子たちが中里高校に入れば、入学者数が募集人員の2分の1を超す。そういうことも我々の仕事ではないかと思っている。

基本方針には、スポーツや福祉等に重点的に取り組む学校のアイデアが出てくるかと思っていたが記載されていなかった。これから福祉の人材が必要になる。看護師等の後継者育成を考えた学校を期待している。

中泊町から通学可能な金木高校と木造高校が統合となった場合、学力面の差が心配である。学力レベルが高い学校ばかりが残ると高校に進学できない子どもが出てくると思うので、配慮しながら学校配置を検討してほしい。

また、高校を中途退学している者は毎年どの程度いるのか。そのような子どもたちの受け皿として、北斗高校にはたくさんの生徒が志願している。このような学校が各地区にあって良いのではないか。

- 中里地域には一定程度の中学生がいるが、中里高校には進学していない。大学進学やスポーツを頑張りたいという希望により、他地区の高校に進学する生徒もいる。重点校や拠点校だけでなく、子どもの学力に配慮した学校配置を検討してほしい。親の立場として高校だけは出してあげたい。子どもの学力向上や学業を受ける機会に配慮した学校配置を望みたい。

- 地域校の入学者数が2年間継続して募集人員の2分の1未満となった場合には、募集停止となるのも仕方がないという印象を受けた。学校規模による開設科目状況を見て、自分の子どもが高校に進学する際には大きな高校に入学させたいと思った。

ただ、地域校が閉校になった場合は、交通手段などの通学環境に配慮していただきたい。

- 自分の出身地は他県であるが、高校の統廃合が進んでいる。統廃合の何が一番寂しいかというところ、学校名、校舎、校歌が変わることである。自分の卒業した学校ではない学校で発行した卒業証明書を受け取ることになってしまう。

深浦町に高校が必要だということで深浦高校が町立から県立移管となったと思うが、現在、地元からは木造高校深浦校舎がなくなると困るという声は聞こえない。なくならないようにするにはどうしたら良いのかということを考えてくれる人が非常に少ないと感じている。そこで、地元の間が、自分たちの子や孫が通える学校を残そうと動き、協力していければ良いと思う。鱒ヶ沢高校、中里高校、木造高校深浦校舎の生徒が地域を元気にしたいということでSBPに取り組んでいる。

平成30年度までには、この学校に進学したら、こんな楽しいことができるなどの魅力ある学校づくりを考えていきたい。

- 自分は中里高校出身だが、当時は、車力地域、市浦地域、小泊地域の生徒が多かった。小泊地域の子どもたちは中里高校がなくなると朝5時台に家を出なければ五所川原市内の高校まで通学できない。市浦地域や小泊地域出身で勉強やスポーツが得意ではない子どもはどこの高校に進学するのかという気持ちでいる。

生徒数が少ないので募集停止ということは仕方がないことだと思うが、通学できる学校がなくなれば、子どもたちはどうすれば良いのかと思う。

- 商工会議所の集まりでも、産業振興で人口を増やすことにつながればと話し合っているが、2、3年でできることではないので、各地域に高校がなければいけない。

重点校や拠点校というのは、伝統ある学校を残そうという趣旨に聞こえた。たとえ1学級であっても各地域に学校は必要であると思う。東青地区や中南地区の学校を減らしてでも西北地区の学校を残してほしい。逆に東青地区や中南地区の子どもを西北地区に連れてくるような考え方をしても良いのではないか。

親の立場からも、金銭的な面が大変なので、できれば統廃合するだけではなく、子どもが自力で通学可能な学校を残してほしい。

- 管内の小学校はこの20年間で約3分の1に減少しているため、高校が減るのもやむを得ないと考えている。

一方、子どもの選択肢が減ることや、通学費等の負担が増加することにより、経済的にも大変になり、ひいては高校進学率の低下につながることを懸念される。

- 生徒一人一人の興味・関心が多様化している。高校への進学を希望している全ての中学生に対して、高校教育を受ける機会を確保するような学校配置を考えなくてはならない。

特に、重点校・拠点校に進学できない子どもの受け皿を確保するためにも連携校の配置は慎重に考えていかなければならない。

- 中学校側としては、卒業生全員が希望する高校に入学し、自分の希望する未来に向かって羽ばたけるような高校であってほしいと願っている。

具体的には、重点校の候補校である五所川原高校は期待に沿うような結果を出してくれている。5学級以上なければ大学進学へ対応することが難しくなるため、規模を維持することは賛成である。

拠点校の候補校として名前が挙がっている五所川原農林高校は例年志願する生徒が非常に多く、合格すると生徒が大変感激する学校であり、期待している。

地域校の候補校として名前が挙がっている中里高校及び木造高校深浦校舎の2校は地理的になくてはならない学校である。科目の開設状況が厳しいということは分かるが、ICTを活用した取組により維持できるのではないか。

7月に中学生へ希望調査を行った結果、金木高校市浦分校が募集停止になると中里高校の入学者が増えると思われるが、20名を超えるのは厳しいかもしれないと危惧している。

金木高校への進学を希望する生徒は、金木中学校に次いで中里中学校が多い。

木造高校は進学、公務員への就職、部活動ができるということで中学生の人气が非常に高い。やや西寄りに位置しているので、西海岸からも五所川原市からも通学しやすい。部活と勉強を両立できるのは木造高校であるということで、常に倍率が高い高校である。

普通科の連携校4校は全て2学級募集だが、1学級募集にして学校を残すのが現実的である。これまでも学校を残して学級数を減らしてきたため、学校配置について関心がなかった住民も学校がなくなると大騒ぎする。連携校についても地域校のような募集停止の基準を示してはどうか。

ただ、1学級募集とすると部活動数や開設科目数が少ないため高校としての魅力が段々薄れていく。そうなった時に、様々な特待制度や通学バスのある私立高校に進学する可能性がある。

最初の5年間は学級減でのぞぎ、次の5年間で大きく統合して4学級程度の学校を新設してはどうか。

また、五所川原農林高校と五所川原工業高校は、どちらも魅力ある学校だが、学級減を考えると、五所川原工業高校を2学級募集にするとか、1つの学校にすることもあり得るのか。

常に倍率が1倍を超えている学校の定員が減るとすれば、大きな危機感があり、大変厳しいと感じる。

## (2) 意見交換

委員から、次のような意見があった。

- 資料9の他県の事例を提示した意図は何か。
- (事務局) 将来構想検討会議の中で、現在ある普通科、工業科、農業科、総合学科の選択肢を残してほしいという意見があった。それぞれを小規模で残すか、複数の学科を1つの学校に設置するかなどの方策が考えられるが、後者について検討する際の参考として、将来構想検討会議の委員が日南振徳高校を視察したことから、地区意見交換会においても、参考として提示した。

進行役から、重点校になった場合の取組内容について、オブザーバーである五所川原高校長に情報提供を求めた。

- 重点校は生徒の能力をどのように引き出していくかが重要である。まずは教師の研修を充実させて、生徒の進路希望の達成を図りたい。生徒の能力を引き出すために、教員研修や色々な能力を持っている他校の生徒との交流による切磋琢磨、また弘前高校や青森高校といった他地区の高校との交流により、高いレベルで生徒を育てる必要があると思う。上位を伸ばすことと中位の底上げを同時にやっていきたい。

進行役から、拠点校になった場合の取組内容について、オブザーバーである五所川原農林高校長に情報提供を求めた。

- 拠点校として西北地区の農業教育を引っ張っていきたい。そのためには、総合学科等ではなく、農業科単独でなければならない。今、グローバルギャップをカリキュラムに取り入れたが、生徒の意識が大きく変わり、農業で生活していく強い意志を持って、生徒が父親等に農業を教えるような状況ができている。また、生徒は、グローバルギャップサミット参加に向けて、ドイツ、ケニア、ニューヨーク、エジプトを結んでインターネット電話サービスを利用して英語で会議を行っている。

西北地域はもとより日本の農業の未来を担うのは、生徒たちの世代である。その若者たちが、世界の農業が何を目指して、何を課題として、どんな対策を講じているのかなどを知らなければガラパゴス化が進み、日本の農業に明るい未来はないと考える。よって、農業科単独でフルスペックの教育環境を整備して、初めて地域や日本の農業を支え、牽引する教育ができるようになる。これが拠点校の役割と考えている。

進行役から、多部制の高校と通信制の高校について、事務局に説明を求めた。

→ (事務局) 多部制の高校は本県に3校ある。現状としては午前や午後の時間帯

を希望する生徒が多い。通常は4年制となるが、他部の授業も併せて履修したり、通信制も併置しているため、定通併修等を行うことにより、3年で卒業する生徒も多数いる。

また、通信制課程は、高校入学後、進路変更した生徒の受け皿となっていることも踏まえ、基本方針では学期の途中でも受け入れが可能となるよう後期入学についても検討することとしており、現在県教育委員会と学校とで検討しているところである。

## 6 閉会